

令和2年度事業（中間）評価結果一覧表（政策体系順）

No	政策_施策	事業名	部局名	課室名	開始年度	終了年度	令和元年度事業費(千円)	評価結果			
								必要性	有効性	効率性	総合評価
1	2-3	環日本海物流ネットワーク構築推進事業	産業労働部	商業貿易課	2009	—	33,216	B	B	B	A
2	2-3	東アジア経済交流強化事業	産業労働部	商業貿易課	2009	—	14,750	B	B	B	A
3	2-3	県内企業海外展開支援事業	産業労働部	商業貿易課	2014	—	17,976	B	B	B	A
4	2-3	企業立地・導入促進資金貸付事業	産業労働部	産業政策課	1983	—	176,787	B	B	B	A
5	2-3	企業立地促進事業	産業労働部	産業集積課	2003	2022	1,971,465	B	B	B	A
6	2-3	立地環境プロモーション強化事業	産業労働部	産業集積課	2011	—	5,501	B	A	B	A
7	2-3	本社機能等移転促進事業	産業労働部	産業集積課	2016	2021	28,851	B	A	C	B
8	2-3	環境・リサイクル産業集積促進事業	産業労働部	資源エネルギー産業課	2011	—	55,291	B	A	B	A
9	2-3	あきた企業立地促進助成事業「環境・エネルギー型、資源素材型」	産業労働部	資源エネルギー産業課	2011	2022	161,571	A	B	B	A
10	2-3	がんばる中小企業応援事業（企業立地・雇用増加型）	産業労働部	資源エネルギー産業課	2014	2021	11,250	B	B	B	A

事業コード	02030101	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略
事業名	環日本海物流ネットワーク構築推進事業	施策コード	03	施策名	国内外の成長市場の取り込みと投資の促進
		指標コード	01	施策目標(指標)名	成長する東アジア・東南アジア等との経済交流と企業の海外展開支援
部局名	産業労働部	課室名	商業貿易課	班名	貿易・流通班
				(tel)	2218
				担当課長名	鎌田 雅人
				担当者名	高橋 正人

評 価 対 象 事 業 の 内 容

<p>1 - 1 . 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>本県経済を活性化するためには、世界各地との貿易取引拡大が有効な手段の一つである。本県の貿易は国際コンテナによる輸出入が大部分を占め、秋田港からの国際コンテナ航路の充実と利便性向上が求められる。また、日本海側において対岸諸国に近いという地理的優位性を最大限に活かし、秋田港が環日本海地域における物流ネットワークの拠点となるよう、官民一体で航路の維持拡充と新規開設、コンテナ貨物の増等に取り組みながら、本県経済に必要な不可欠な国内外における物流の安定的確保に向け課題解決に取り組む必要がある。</p> <p>1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>・貿易に取り組む日本海側自治体(地方港)間の荷主獲得競争強化 ・韓国船社による共同配船や船体大型化、コンテナ取扱量の増加への対応 ・新規荷主の新たな獲得、大口・継続荷主の輸出入拡充と維持への支援 ・東アジア諸国との直行航路の新規開設 ・物流事業者と荷主企業の連携協議、意識改革と輸送モードの多様化</p> <p>2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期 : H30 年 11 月)</p> <p>ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット</p> <p>その他の手法 (具体的に 県内経済団体、企業からなる会議等で意見を聴取。)</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>秋田港の更なる物流拠点化のためには、新規荷主の開拓や大口荷主の支援等によりコンテナ取扱量の増加を図るほか、既存の国際コンテナ航路の維持拡充に引き続き取り組むとともに、国内外における物流の安定的確保に向け課題解決に取り組む必要がある。</p>	<p>3 . 事業目的 (どういう状態にしたいのか)</p> <p>コンテナ取扱量の増加に伴い、現在の韓国・中国に加え、ロシア等への航路が開設されるなど、より利便性の高い国際物流ネットワークが構築され、日本海側における物流拠点となっている。広域・企業間連携による陸送及び鉄道、フェリー及び航空等の手段を活用した多様な輸送モードの取組が行われ、県内産業の発展が引き続き支えられている。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業</p> <p>4 . 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 県</p> <p>事業の対象者・団体 県内企業、船会社、国内外の企業・貿易支援機関等</p> <p>達成のための手段</p> <p>・秋田港を利用してコンテナ輸出入を行う荷主への荷主奨励金 ・ロシア等の新規航路開設に向けたトライアル運航に対する船社補助 ・航路の維持拡充・新規開設に向けた船社への要望活動 ・東北地方や航路開設地における秋田港の利便性をPRするポートセールス及びシーアンドレール構想実現に向けた情報収集等 ・新たな輸送形態への取組に向け官民で構成する物流協議会における課題解決</p> <p>5 . 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直しまたは休廃止</p> <p>評価の内容</p> <p>(一次評価結果) 平成28年度以降、秋田港におけるコンテナ取扱量は5万TEUを超え、新潟、伏木富山に次いで堅調に推移しているが、県内及び北東北三県を中心とした県外からの集荷にはまだ潜在的需要がある。荷主奨励金(新規利用・特殊梱包・陸送費支援・継続利用)を活用したポートセールス活動により秋田港の利用促進に努め、更なる集荷を図る支援を行い、さらに秋田港の利便性向上を図るため、既存の韓国航路の維持拡充を船社に要請していくとともに、ロシア航路等の新たな開設に向けた取組を進める必要がある。</p> <p>令和元年度は国内の企業59社に対しポートセールスを行ったほか、荷主奨励金を新規荷主15社、継続荷主13社に対し助成した。また、秋田港の利便性向上を図るため、韓国船社5社に対し航路の維持拡充を要請した。こうした活動の結果、コンテナ航路を週4便へと1便増加するとともに、令和元年の実入りコンテナ取扱量は過去最高を記録し、4年連続で5万TEUを上回った。</p> <p>評価に対する対応</p>
---	--

6 . 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左 の 説 明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	秋田港コンテナ航路新規開設・維持拡充推進事業	荷主などからの要望の強い韓国・中国航路の維持拡充のため、船社訪問による協議・要請を行う他、新規航路開設に向け意欲ある船社に対しトライアル補助等を行う。	1,492	3,320	1,306	1,306	1,306	1,306	
02	秋田港コンテナ貨物利用拡大支援事業	新規荷主及び継続荷主への補助により、コンテナ取扱量の増加を図る。	21,820	29,896	26,456	26,456	26,456	26,456	
03	物流連携推進事業	秋田の物流の将来を多様な輸送モードで考える協議会を開催するほか、荷主企業における物流の現状・課題等を把握し、必要な取組を検討するための調査分析を行う。			1,872	1,872	1,872	1,872	
財源内訳			23,312	33,216	29,634	29,634	29,634	29,634	
国庫補助金									
県債									
その他の			23,312	33,216					
一般財源			0		29,634	29,634	29,634	29,634	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	秋田県の輸出入総額							指標の種類	
	指標式	秋田県の輸出入総額(百万円)							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	304,500	317,400	330,700						
	実績b	264,723	263,028							
	b/a	86.9%	82.9%	0%						
東北及び全国の状況 ^{R1} 青森県340,612百万円、岩手県30,834百万円										
データ等の出典 函館税関「貿易概況 道・県別輸出入実績」										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月										
指標	指標名	コンテナ貨物取扱量							指標の種類	
	指標式	コンテナ貨物取扱量(TEU、暦年)							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	55,900	58,600	61,500	64,500					
	実績b	50,271	51,204							
	b/a	89.9%	87.4%	0%	0%					
東北及び全国の状況 ^{R1} 新潟港128,256 伏木富山港55,824 金沢港50,486 酒田港25,329										
データ等の出典 各県HP及び担当課聞き取りにより確認(速報値)										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
1次評価										
必要 性の 観 点	課題に照らした妥当性	a b c								A B C
	理由	県内外の企業に対する秋田港利用促進及び物流の改革を目的に行う事業であり、妥当である。								
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c								
	理由	県内企業からは、物流コストの低減やリードタイム短縮の観点から、国際コンテナ航路の維持拡充や新規航路開設、新たな輸送モードの取組を望む声大きい。								
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a b c								
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの									
理由	秋田港を拠点とした環日本海物流ネットワークの構築については、民間企業の経済活動を県が行政として後押ししながら推進する必要があるとともに、貿易の振興及び県経済を支える物流の課題解決に官民挙げて取り組むことが県経済の活性化に大きく寄与することから、県の関与は妥当である。									

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A B C
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 荷主奨励金の限度額の細分化に取り組んでいる。	C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	平成28年度以降、秋田港におけるコンテナ取扱量は5万TEUを超えている。輸出入に関しては、県内及び北東北三県を中心に潜在的な需要を掘り起こし、ポートセールスを通じて荷主奨励金制度をPRしながら秋田港を活用した輸出入の拡大を促していく。また、秋田港の利便性向上を図るため、韓国航路の維持拡充と他地域への直行航路の開設に向けた取組を進めるほか、県経済の発展を支える物流における改革の取組を支援し、持続的な物流ネットワークの構築に努めていく。
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

事業コード	02030102	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略
事業名	東アジア経済交流強化事業	施策コード	03	施策名	国内外の成長市場の取り込みと投資の促進
		指標コード	01	施策目標(指標)名	成長する東アジア・東南アジア等との経済交流と企業の海外展開支援
部局名	産業労働部	課室名	商業貿易課	班名	貿易・流通班
				(tel)	2218
				担当課長名	鎌田雅人
				担当者名	木村裕介

評 価 対 象 事 業 の 内 容

<p>1 - 1 . 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>国内市場が縮小する中、県内経済を活性化させるためには、本県と地理的近接性を有し交流実績もある中国東北3省、ロシア沿海地方等の環日本海地域のほか、経済成長が著しい東南アジア地域と輸出入の拡大を通じた経済交流を促進していく必要がある。そのため、海外地方政府機関との交流や、現地のサポートデスクを活用した県内企業のビジネスチャンス拡大を図ることを目的に環境整備を進める。</p>	<p>3 . 事業目的 (どういう状態にしたいのか)</p> <p>東アジアや東南アジア地域との経済面を中心とした交流を官民一体で推進することにより、県内企業のビジネスチャンスの拡大と県内経済の活性化が図られる。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業</p>
<p>1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>人口減少による国内需要が縮小する中、人口が多く経済成長が進む東アジアや東南アジア地域へ販路拡大を目指す必要があり、ビジネス機会の創出や海外地方政府機関との連携窓口、現地サポートデスクからの時機を逸しない情報提供や県内企業の現地活動に対する支援が求められている。</p>	<p>4 . 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 秋田県</p> <p>事業の対象者・団体 県内中小企業、国内外の地方自治体及び企業等</p> <p>達成のための手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民一体での秋田港利用拡大のPR活動等や新規航路開設のための支援 ・海外現地のビジネスサポートデスクを通じた、県内企業の海外展開の支援 ・東アジアや東南アジア地域からの訪問団受入等による経済交流の推進 ・現地バイヤーを招へいした県内企業の商談機会の創出
<p>2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期 : R1 年 4 月)</p> <p>ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット</p> <p>その他の手法 (具体的に 県内経済団体、企業からなる会議等で意見を聴取。)</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>今後も市場として有望な東アジアや東南アジア地域、潜在性を有するロシア沿海地方等に対する県内企業の販路拡大への意向は一定程度あり、現地情報収集や商談機会獲得のための支援を必要としている。</p>	<p>5 . 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直したまたは休廃止</p> <p>評価の内容</p> <p>(一次評価結果) 経済交流の覚書等を締結している東アジアや東南アジア地域の政府機関との交流は、県内企業の海外展開を後押しするために必要である。今後もコスト縮減に努めながら、海外政府機関との交流を継続し、現地事務所等を活用した商談機会の創出等に取り組む。</p> <p>評価に対する対応</p> <p>経済友好交流の覚書きを締結している中国吉林省を訪問したほか、秋田商工会議所が開催する日中露韓4地域経済交流会議に参加するため、韓国江原道の経済交流ミッションに参加した。また、タイやロシア沿海地方で活動する県内企業に対し、商談会出展支援や通訳・アテンド等のビジネスサポートを実施した。</p>

6 . 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左 の 説 明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	秋田県環日本海交流推進協議会負担金	官民一体となって環日本海交流を推進するために設立された「秋田県環日本海交流推進協議会」に対し、活動費の一部を負担する。	803	803	803	803	803	803	
02	国際交流員受入事業	中国吉林省及び延辺州から国際交流員を受け入れ、現地との経済交流の促進を図る。R2年度で事業終了、R2年度はR1国際交流員の任期までの報酬計上。	4,482	3,427	128				
03	ロシア沿海地方経済交流推進事業	ロシア沿海地方のビジネスサポートデスクを通じ、県内企業の海外展開を支援する。	874	1,068	1,100	1,100	1,100	1,100	
04	中国経済交流推進事業	中国延辺州訪問団を受け入れ経済交流を強化するほか、中国華北地域等との取引拡大のためのアドバイザーを設置する。 H30 : 中国東北3省経済交流事業	1,192	3,357	4,045	4,045	4,045	4,045	
05	東南アジア経済交流推進事業	タイ・バンコクのビジネスサポートデスクを活用し、県内企業の東南アジアへの海外展開を支援する。	4,670	5,394	4,004	4,004	4,004	4,004	
06	台湾バイヤー招へい事業	台湾からバイヤーを招へいし、県内企業と商談を行うほか、企業訪問等を通じて新たなビジネスの可能性を探る。		700	1,234	1,234	1,234	1,234	
財源内訳			12,021	14,750	11,314	11,186	11,186	11,186	
国庫補助金									
県債									
その他									0
一般財源			12,021	14,750	11,314	11,186	11,186	11,186	0

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	秋田県の輸出入総額							指標の種類	
	指標式	秋田県の輸出入総額(百万円)							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	304,500	317,400	330,700						
	実績b	267,545	263,028							
	b/a	87.9%	82.9%	0%						
東北及び全国の状況 ^{R1} 青森県340,612百万円、岩手県30,834百万円										
データ等の出典 函館税関貿易概況「道・県別輸出入実績表」										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月										
指標	指標名	コンテナ貨物取扱量							指標の種類	
	指標式	コンテナ貨物取扱量(TEU、暦年)							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	55,900	58,600	61,500	64,500					
	実績b	50,271	51,204							
	b/a	89.9%	87.4%	0%	0%					
東北及び全国の状況 ^{R1} 新潟港128,256、伏木富山港55,824、金沢港50,486、酒田港25,329										
データ等の出典 各県HP及び担当課聞き取りにより確認(速報値)										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
1次評価									評価結果	
観 点	課題に照らした妥当性	a b c							A B C	
	理由	県内企業が貿易を行うための環境整備につながる事業であり妥当である。								
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c								
	理由	東アジアや東南アジア地域との経済交流の進展による、県内企業の海外販路拡大への要望は一定程度あり、また、秋田港の利便性向上に対する県内企業のニーズもある。								
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a b c								
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの									
理由	県と海外地方政府機関との経済交流が県内企業の東アジアや東南アジア地域への海外取引拡大につながるため、県の関与は妥当である。									

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 令和2年度をもって国際交流員受入事業を終了し、必要な事業の精査を行っている。	B C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	経済交流の覚書等を締結している東アジアや東南アジア地域の地方政府機関との継続的な交流を進めるとともに、現地サポートデスクを活用するなどして、現地の企業情報等をタイムリーに提供しながら県内企業の海外展開等の取組を引き続き支援していく。
	2次評価	
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標	指標名	コンテナ貨物取扱数量（外貿）							指標の種類
	指標式	コンテナ貨物取扱量（TEU / 暦年）							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	55,900	58,600	61,500	64,500				
	実績b	50,271	51,204						
	b / a	89.9%	87.4%	0%	0%				
東北及び全国の状況 R1 新潟港128,256、伏木富山港55,824、金沢港50,486、酒田港25,329									
データ等の出典 各県HP及び担当課聞き取りにより確認（速報値）									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月									

指標	指標名	秋田県の輸出入総額							指標の種類
	指標式	秋田県の輸出入総額（百万円）							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	304,500	317,400	330,700					
	実績b	267,545	263,028						
	b / a	87.9%	82.9%	0%					
東北及び全国の状況 H30 青森県340,612百万円、岩手県30,834百万円									
データ等の出典 函館税関貿易概要「道・県別輸出入実績表」									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価			評価結果
観 点	課題に照らした妥当性	a b c	A
	理由	海外展開に取り組む県内企業は一定程度ある一方で、国内取引よりもリスクがあるため、行政による初期費用の負担軽減策や貿易支援機関の連携による支援体制は必要であり、妥当である。	
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c	
	理由	海外展開に取り組む県内企業からは、海外展示会への出展、現地市場調査等に係る経費への補助金等による負担軽減や商談会等の情報提供に対する要望がある。	
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	a b c	
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		
理由	県内企業の海外展開を一貫して支援するためには、県が中心となって貿易支援機関の連携を進め、その仕組みを構築することが効率的である。		

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B
	秋田県貿易促進協会支援事業における事業内容の見直しを行い、コスト縮減に取り組んでいる。	C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	県内経済の活性化に向けた様々な取組の中で、県内企業の海外展開は重要な手法のひとつであるが、一方で、海外展開を成功させるためには、ノウハウや新たな投資等が必要となるなど、国内取引よりも大きなリスクを伴う。そのため、県や貿易支援機関による情報提供や補助金等による費用負担軽減、専門家を活用した計画段階から成約までの一貫支援等の施策を引き続き行っていく。

2次評価	
必要性 - A - B - C	有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了
(2次評価対象外)	
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見	

事業コード	02030304	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略
事業名	企業立地・導入促進資金貸付事業	施策コード	03	施策名	国内外の成長市場の取り込みと投資の促進
		指標コード	03	施策目標(指標)名	成長産業等の誘致と企業の投資促進
部局名	産業労働部	課室名	産業政策課	班名	団体・金融班
				(tel)	2215
				担当課長名	工藤 千里
				担当者名	木阪 雅則

評 価 対 象 事 業 の 内 容

<p>1 - 1 . 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>当該事業は全国各地から県内への企業誘致推進ツールとして昭和58年度よりスタート。全国的な企業誘致に関する競争に打ち勝つため、「あきたリッチプラン」の3本柱(工業団地分譲、補助制度、融資制度)の1つとして定着している。県内の誘致企業事業所数は平成4年度をピークに減少の一途を辿っているが、本制度は誘致企業進出のためのパッケージ商品として有利なほか、地場企業に対しては高度化、近代化へのインセンティブツールとしての役割を担っている。また、平成24年度からは再生可能エネルギー関連企業も対象に追加し間口の拡大を図っており、県内経済の更なる活性化に向けて当該事業は必要である。</p>	<p>3 . 事業目的 (どういう状態にしたいのか)</p> <p>企業誘致や地場産業の高度化を促進することで、工業の発展や産業の拡大、雇用者数の増加を図り、県内経済を活性化させる。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業</p>
<p>1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>平成20年9月のリーマンショックにより企業の設備投資意欲が停滞していたところに加え、平成23年3月の東日本大震災により、企業の投資意欲は更に低下した。その後、企業の設備投資動向は一部回復の兆しを見せてはいるものの、未だ本格的な回復には至っていないことから、大型投資減少している。また、近年は低金利が常態化していることから、金融機関融資との差別化が図れないという課題がある。</p>	<p>4 . 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 県</p> <p>事業の対象者・団体 県外企業・地場企業</p> <p>達成のための手段</p> <p>取扱融資機関を通じ、工場の新増設、設備の拡充に必要な資金を融資する。</p>
<p>2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期 : R01 年 05 月)</p> <p>ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット</p> <p>その他の手法 (具体的に 金融機関)</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>近年、新規貸付実績はないが、一定の活用実績がある。市場金利の低下傾向が続いていることから、令和2年4月に貸付金利を引き下げ、固定金利1.0%(輸送機・アグリ関連、電気業等は0.9%)とした。当該融資要件は大型投資案件として魅力的であると共に、県の融資制度は信用力や担保力の乏しい事業者にとって必要不可欠な資金調達手段であるため、長期的にニーズが見込まれる。</p>	<p>5 . 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直または休廃止</p> <p>評価の内容</p> <p>(一次評価結果) 大型投資案件の減少に伴い、本制度の利用実績が減少傾向にある。しかし、当該制度は令和2年4月から金利の引き下げを実施し、今まで以上に利用しやすくなった。また、設備投資需要に機動的に対応できることから、取扱金融機関や部内各課と連携を図り、積極的な利用につなげていく。</p> <p>評価に対する対応</p>

6 . 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左 の 説 明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	貸付金	誘致企業及び地場企業の工場等新増設及び設備の拡充に必要な資金を指定融資機関と協調して貸し付ける。	244,668	176,787	236,387	236,387	236,387	236,387	
財源内訳			244,668	176,787	236,387	236,387	236,387	236,387	
国庫補助金									
県債									
その他の償還金			244,668	176,787	236,387	236,387	236,387	236,387	
一般財源									

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標	指標名									指標の種類
	指標式									成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	b/a									
	東北及び全国の状況									
	データ等の出典									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標	指標名									指標の種類
	指標式									成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a/b									
	東北及び全国の状況									
	データ等の出典									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由
 県内において設備投資に着手する企業は、必ずしも当該制度を利用するわけではなく、貸付希望があ
 って初めて実施することから、事業目標は設定できない。
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)
 取扱金融機関からのヒアリングによると、長期かつ低利な資金を提供できることから、地域の振興及
 び活性化に役立つとの見解を得ている。

1次評価										評価結果	
必 要 性 の 観 点	課題に照らした妥当性										A B C
	理由	利用実績は低迷しているが、大型投資に対応できる点と、平成24年度に対象事業の追加や、令和2年度には金利の引き下げを行っている点など、幅広い事業に対応することが可能であり、事業実施は妥当である。									
	理由	住民ニーズに照らした妥当性									
	理由	本制度は大型投資を対象としたものであり、実績件数は少ないが、今後の設備投資需要に対する支援として必要な事業である。									
	理由	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）									
観 点	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの										C
	理由										
	県内経済の活性化や、魅力ある職場づくりのために、県が行っている企業誘致活動と連携して、企業の資金調達面を支援する取組であり、県の関与の必要性が認められる。										

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 企業から貸付希望を受けて実施する事業であり、投下固定資産額が1億円以上という要件があり、景気動向や大型の企業誘致などの事情に大きく左右されるため、目標設定が困難であるが、本事業により設備整備は着実に進んでおり、有効性が高い。	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 平成30年度の効果 〕 / 〔 令和01年度の決算額 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 審査事務などを効率化することにより、事務費等の削減に努めている。	B C
	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	大型投資案件の減少や、市場金利の低下の影響で制度の利用実績は減少しているが、令和2年4月より金利を引き下げることによって、これまで以上に利用環境を整えた。また設備投資需要に機動的に対応できることから、取扱金融機関や企業誘致担当課等と連携を図り、制度の利用促進をすすめていく。

2次評価	
必要性 - A - B - C	有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C
A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標	指標名									指標の種類
	指標式									成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	b/a									
	東北及び全国の状況									
	データ等の出典									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標	指標名									指標の種類
	指標式									成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	b/a									
	東北及び全国の状況									
	データ等の出典									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法

指標を設定することが出来ない理由

企業の投資判断は経済状況及び各企業の業績予想、事業計画によるところが大きく、補助事業の指定を行っても、計画通りに資本投下を行わない場合があるため。

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

補助金の交付申請件数、補助金を支出する際の検査において投資金額と新規常用雇用者数の把握ができる。

1次評価										評価結果
観 点	課題に照らした妥当性	a	b	c						A B C
	理由	企業の設備投資に即した補助事業であり、申請件数が増加している。								
	住民ニーズに照らした妥当性	a	b	c						
	理由	企業の設備投資に即した補助事業であり、申請件数が増加している。								
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	a	b	c	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの					
理由	市町村等においても設備投資補助事業は実施しているが、予算規模が大きく、増減幅も大きいいため、市町村単位での事業実施は難しい。									

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 企業の事業計画スケジュールが流動的であるため、予算の執行年度に多少のずれが生じるため、事業目的の達成という観点に当てはまらないが、企業立地は着実に推進されており、有効性が高い。	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 予算コストの縮減を行うことは、企業誘致促進に相反するため、コスト縮減という観点は本事業に当てはまらないが、予算の年度平準化を図り、事業を実施している。	B C
	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	県内企業の活性化を図るほか、県外企業の誘致を推進するため、有効性の高い補助事業であることから、制度を継続するとともに、他県よりさらに優位な制度とする必要がある。

2次評価		評価結果
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	A B C
	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	
	(2次評価対象外)	
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	ホームページアクセス件数							指標の種類	
	指標式	月間1,800件×12ヶ月=21,600件							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	8,400	8,400	21,600	21,600	21,600	21,600	21,600		
	実績b	31,737	37,501							
	b/a	377.8%	446.4%	0%	0%	0%	0%	0%		
	東北及び全国の状況 把握していない									
	データ等の出典 産業集積課調べ									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a/b									
	東北及び全国の状況									
	データ等の出典									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	ヒアリング及び企業折衝等数値化できない有効性の部分が大いだが、県内市町村や関係団体からの作成要望も多く、確実に有効性がある事業である。	B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B
	県内の工業団地等をまとめたPR冊子を作成しない場合、機会あるごとに資料の作成や修正が必要になり、業務が増加するなど、効率が落ち込むことが想定される。	C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	本県の立地環境の周知を図る上では有効性が高く、今後も積極的なプロモーション活動を行うため、事業を継続する。
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	利用企業数（新規）								指標の種類
指標式	利用企業数（新規）								成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
目標a	3	3	3	3					
実績b	1	3							
b / a	33.3%	100%	0%	0%					
東北及び全国の状況 なし									
データ等の出典 なし									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
目標a									
実績b									
a / b									
東北及び全国の状況									
データ等の出典									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価			評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a b c	A
	理由	B C P対策等の観点から本社機能等の移転を検討する企業が増加している。また、I T関係等本社の場所を問わない業務形態が増加している。	
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c	
	理由	H 3 0は2件、R 1は3件の企業を指定しており、ニーズは増加している。	
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	a b c	
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの		B
	民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		C
理由	県外からの誘致等の関連性から、県として取り組むことが効果的である。また、本県では主な工業団地を県が管理しているため、誘致プロセスに一貫性を持たせることができる。		

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 H 3 0は2件、R 1は3件の企業を指定している。	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 他県に対する優位性を維持するとともに、補助事業規模を縮減することはニーズに相反するため、現状以上のコスト縮減取組を行うことは難しい。	B C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	引き続き企業ニーズに対応できるよう、また国の「地方拠点強化税制」が、令和3年度まで延長されたことから、事業を継続し、県内誘致企業の本社機能等の移転促進による雇用の場の確保を目指す。

2次評価	
必要性 - A - B - C	有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了
(2次評価対象外)	
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見	

事業コード	02030402		政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略				
事業名	環境・リサイクル産業集積促進事業		施策コード	03	施策名	国内外の成長市場の取り込みと投資の促進				
			指標コード	04	施策目標(指標)名	環境・リサイクル産業の集積促進				
部局名	産業労働部	課室名	資源エネルギー産業課	班名	エコタウン班	(tel) 2283	担当課長名	阿部泰久	担当者名	岸勉

評価対象事業の内容											
1 - 1 . 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)											
地球温暖化対策や資源ナショナリズムの台頭等が進む中、環境調和型社会形成や資源の安定確保が重要な課題となっている。このような中、本県には、優れた鉱山関連技術等が蓄積しており、その強みを生かした環境・リサイクル産業のさらなる育成・創出による、地域経済の活性化、雇用の拡大が求められている。					3 . 事業目的 (どういう状態にしたいのか)						
					北部エコタウン事業の成果を全県に波及・拡大させ、環境・リサイクル産業の育成・創出を行うとともに、北部エコタウン地域においては、さらなる環境・リサイクル産業の集積を図ることにより、環境調和型社会の形成を促進し、雇用の拡大や地域経済の活性化につなげる。						
					(重点施策推進方針との関係)			重点事業		その他事業	
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題											
昨今のリサイクル意識の向上などを背景に、国民の資源リサイクルへの関心が高まっている。しかしながら、廃製品プラスチックや廃ガラス、火力発電所から排出される石灰灰等、未利用廃棄物が大量に存在するため、これらの有効活用が課題となっている。											
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)					5 . 昨年度の評価結果等						
ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期 : H30 年 10 月)					継続			改善		見直または休廃止	
ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した					評価の内容						
ニーズの把握の方法					(一次評価結果) 環境・リサイクル産業へ支援することにより、環境・リサイクル関連企業の出荷額が増加し、リサイクル事業者の育成・創出が図られており、地域経済の活性化・雇用の拡大の創出に寄与している。						
アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット					評価に対する対応						
その他の手法 (具体的に)											
ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容					環境・リサイクル産業への支援は、リサイクル事業者の育成・創出に繋がるだけでなく、地域経済の活性化・雇用の拡大に寄与するため、引き続き事業を実施した。						
平成30年度県民意識調査によると、「重要課題として県に力を入れて欲しいこと」として「環境・リサイクル産業の振興」の回答率が2.7%あった。											

6 . 事業の全体計画及び財源												
										単位(千円)		
順位	事業内訳		左の説明			30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	環境・リサイクル産業創出育成事業		環境・リサイクル産業の創出・育成のため、廃棄物等の未利用資源の有効活用や事業化への支援・普及事業を実施する。			7,091	11,789	9,714	9,714	9,714	9,714	
02	環境・リサイクル産業集積支援事業		県内で発生する産業廃棄物の排出抑制、減量化、リサイクル促進に寄与する事業に対し、経費の一部を助成する。			40,314	39,912	42,392	42,392	42,392	42,392	
03	環境・リサイクル産業PR事業		リサイクル製品の販売促進、県外企業の誘致促進等につなげるため、国内最大級の環境イベントへ出展し、県内の環境・リサイクル産業及びリサイクル製品等を県外へPRする。			1,872	1,948	2,204	2,204	2,204	2,204	
04	リサイクルネットワーク形成支援事業		排出事業者とリサイクル事業者のネットワークの形成を支援するため、マッチング会議の開催や先進事例調査等を行う。			479	524	7,595	7,595	7,595	7,595	
05	レアメタル等リサイクル資源特区推進事業		県内市町村及び関連企業と連携し、新たな事業の掘り起こしに向けた協議を進める。また、自動車リサイクル事業について情報収集・関係機関との情報交換を行う。				1,117	1,391	1,391	1,391	1,391	
財源内訳												
左の説明												
国庫補助金						49,756	55,291	63,296	63,296	63,296	63,296	
県債												
その他の						49,756	55,291	63,296	63,296	63,296	63,296	
一般財源						0	0					

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標	指標名	環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額(億円)							指標の種類
	指標式	エコタウン計画対象企業+重点企業導入促進助成事業「資源循環型」対象企業+環境調和型産業集積事業対象企業+その他支援制度対象企業							成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	211	223						
	実績b	477	528						
	b/a	226.1%	236.8%						
	東北及び全国状況なし								
	データ等の出典	資源エネルギー産業課							
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 06月 翌々年度 月								
指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b								
	a/b								
	東北及び全国状況								
	データ等の出典								
	把握する時期 当該年度中 00月 翌年度 月 翌々年度 月								
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B
	調査事業やセミナーのテーマは、毎年、企業や市町村のニーズを取り入れて行っている。	C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	環境・類サイクル産業への支援は、地域経済の活性化・雇用の拡大に寄与するだけでなく、産業廃棄物の再生利用を進める上で必要となる事業者の育成にもつながることから、事業を継続する。
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	重点企業に指定する企業数の累計							指標の種類	
	指標式	重点企業に指定する企業数の累計(件)							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	8	9	10						
	実績b	8	8							
	b/a	100%	88.9%	0%						
東北及び全国の状況 なし										
データ等の出典 資源エネルギー産業課調べ										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月										
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a/b									
東北及び全国の状況										
データ等の出典										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 費用対効果を高めるため、適宜制度の見直しを行っている。	B
		C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	当該事業の実施により、多くの企業を支援することにより、本県の喫緊の課題である地域経済の活性化や新たな雇用の創出に向けた事業の効果は高い。更に事業の効果を高めるために、企業訪問や説明会等の機会を捉え、職員や企業訪問専門員が県内企業の設備投資ニーズ等の把握に努め、機を逃すことがないよう対応している。
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
観 点	課題に照らした妥当性 a b c 【理由】 企業訪問や説明会の機会を通じ、県内中小企業のニーズ把握に努め、機を逃すことが内容に対応している。	A
	住民ニーズに照らした妥当性 a b c 【理由】 多様で良質な雇用の創出は、新卒者の県外流出防止や県外から県内企業に就職することによる流入人口の増加に寄与するため、人口減少問題に対応する一施策になっている。	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	B
	【理由】 企業誘致や企業支援の取組の一つとして、市町村単位では難しい規模で実施するため。	C
政策評価委員会意見		

事業コード	02030406		政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略				
事業名	がんばる中小企業応援事業(企業立地・雇用増加型)		施策コード	03	施策名	国内外の成長市場の取り込みと投資の促進				
			指標コード	04	施策目標(指標)名	環境・リサイクル産業の集積促進				
部局名	産業労働部	課室名	資源エネルギー産業課	班名	エコタウン班	(tel) 2283	担当課長名	阿部泰久	担当者名	岸勉

評価対象事業の内容										
<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>県内において中小企業は企業数で99%、従業者数では92%を占め、地域経済の活性化、地域活力の向上に重要な役割を担っており、雇用の場の創出・確保をはじめ、若者や女性、高齢者に多様な雇用の場を提供するなど、雇用面でも重要な役割を担っている。このような中小企業の振興は、本県経済の持続的な発展に不可欠であり、そのためには時代の変化に対応しながら、自ら挑戦し続ける意欲を持つ企業に成長するように促していく必要がある。</p>										
<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)</p> <p>中小企業の新規立地・設備投資による県内雇用の維持・拡大及び企業集積による地域経済への波及効果の拡大により、地域経済の活性化を図る。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業</p>										
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>平成20年のリーマンショック以降、県内企業にとって厳しい経営環境が続いていたが、平成29年3月の全国企業短期経済観測調査で、製造業が「良い」に転じ、その後堅調に推移している。こうした状況下で、企業の設備投資や雇用の創出に一定の成果を上げたことから、29年度をもって新規事業認定の申請受付を終了し、今後の設備投資に対する支援は、後継事業である「はばたく中小企業投資促進事業」に引き継ぐこととした。今後、令和3年度までの雇用奨励費の交付をもってがんばる中小企業応援事業は終了する予定である。</p>										
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H30年10月)</p> <p>ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット</p> <p>その他の手法 (具体的に)</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>設備投資に対する負担軽減、新規雇用の場の創出が求められている。</p>										
<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 県</p> <p>事業の対象者・団体 県が定める業種を営む中小企業</p> <p>達成のための手段</p> <p>意欲を持って自社の競争力の強化を図ろうとする中小企業を「がんばる中小企業」に認定し、当該企業の新たな取組(雇用創出を伴う設備投資)を支援するため、設備投資等に伴う経営の一部を補助する。</p>										
<p>5. 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直または休廃止</p> <p>評価の内容</p> <p>(一次評価結果) 当該事業の実施により、多くの企業を支援することで、本県の喫緊の課題である地域経済の活性化や新たな雇用の創出に向けた事業の効果は高い。更に事業の効果を高めるために、企業訪問や企業懇談会等の機会を捉え、就職及び企業訪問相談員が県内企業の設備投資ニーズの把握に努め、機を逸することなく対応している。</p> <p>評価に対する対応</p> <p>地域経済の活性化・雇用の拡大に寄与することから、本事業を継続した。</p>										

6. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画	
01	がんばる中小企業応援事業(企業立地・雇用増加型)	意欲を持って自社の競争力強化を図ろうとする中小企業を「がんばる中小企業」に認定し、当該企業の新たな取組を支援することで、県内経済の活性化を図る。	26,029	11,250	4,250	1,000				
財源内訳			左の説明							
国庫補助金			26,029	11,250	4,250	1,000				
県債										
その他			26,029							
一般財源				11,250	4,250	1,000				

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	「がんばる中小企業」に認定する企業数の累計							指標の種類	
	指標式	「がんばる中小企業」に認定する企業数の累計(件)							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	4	4	4						
	実績b	5	5	5						
	b/a	125%	125%	125%						
	東北及び全国の状況 なし									
	データ等の出典 認定状況による									
	把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a/b									
	東北及び全国の状況									
	データ等の出典									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
指標を設定することが出来ない理由									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									

1次評価										評価結果
観 点	課題に照らした妥当性	a b c							A	
	理由	企業訪問の機会を通じ、県内中小企業のニーズ把握に務め、機を逃すことのないように対応している。								
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c								
	理由	設備投資に対する負担軽減や多様な雇用の創出が求められている。								
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a b c								
観 点	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの								C	
	民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの									
理由	地域経済の活性化や雇用の創出は、本県喫緊の課題であり、市町村単位ではなく、全県規模で取り組む必要がある。									

1次評価			評価結果
有 効 性 の 観 点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可		A B C
	a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満		
	【評価への適用不可又はcの場合の理由】 29年度で新たな認定申請の受付を終了し、30年度以降は、事業開始後の3年間を対象とした雇用奨励費の交付のみを行っているため。		
効 率 性 の 観 点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可		A B C
	a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9		
	$\left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{平成30年度の効果}}{\text{平成30年度の決算額}} \right] = \text{(指標)}$ 【評価への適用不可又はcの場合の理由】		
効 率 性 の 観 点	2 コスト縮減のための取組状況		C
	a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない		
	【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 費用対効果を高めるため、適宜制度の見直しを行っている。		
総 合 評 価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	当該事業の実施により、多くの企業を支援することで、本県の喫緊の課題である地域経済の活性化や新たな雇用の創出に向けた事業の効果は高い。更に事業の効果をも高めるために、企業訪問や説明会の機会を捉え、職員及び企業訪問専門員が県内企業の設備投資ニーズ等の把握に努め、機を逸することなく対応している。	

2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総 合 評 価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	